
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第73号

2011/12/07配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 11/30～12/07までの更新情報 -----

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2011/11/30】

・CHRIPのデータを更新しました。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/sougou/oshirase/html/CHRIPver20111130.html>

以下のデータを更新しました。

- ・毒物及び劇物取締法(平成23年10月14日官報公示分)
- ・水質汚濁防止法(平成23年10月28日官報公示分)
- ・国連番号・分類(第17版 2011年の反映)
- ・TSCAインベントリー(2011年9月版の反映)
- ・NTP長期試験レポート(2011年10月更新分までの反映)

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2011/11/25】

・化審法データベース(J-CHECK)更新情報

・公開リスト

→ <http://www.safe.nite.go.jp/jcheck/pages/img/list20111125.pdf>

生態影響試験の既存化学物質安全性点検報告書の要約等(74報告書)が公開された。

【2011/11/29】

・平成23年度第9回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会

化学物質調査会 化学物質審議会第111回審査部会 第118回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 議事要旨

- ・ 経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/111_giji.html

- ・ 環境省

→ <http://www.env.go.jp/council/05hoken/y051-118.html>

11月25日に開催された標記会合の議事要旨が掲載された。議題は、

(1) 前回指摘事項等の確認等について

(2) 新規化学物質の審議について

など。

【2011/12/01】

・ 新規化学物質の製造・輸入届出等に係る資料の提出について(2012年3月届出予定分案内)

- ・ 製品評価基盤機構(NITE)

→ <http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/todokede01.html>

- ・ 経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/todoke/shinki_tsujo.html

- ・ 厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0113-1.html>

- ・ 環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/hearing.html>

化審法に基づく、新規化学物質(平成24年3月届出分)の資料提出連絡期限及び資料提出期限が掲載された。受付期限は、2012年1月5日(木)15時。

なお、「化審法に基づく新規化学物質の届出等に係る資料等の作成・提出等について」は2011年1月11日付での内容が改訂されているので、注意が必要。次回「新規化学物質の製造(輸入)届出等について」のお知らせは、2012年1月10日(火)を目途に掲載予定となっている。

● 経済産業省

【2011/11/30】

- ・ 「ナノ物質の管理に関する検討会」の設置について

→ <http://www.meti.go.jp/press/2011/11/20111130004/20111130004.html>

ナノ物質の使用実態やライフサイクルを考慮したリスク等を整理し、ナ

ノ物質の適正な管理のあり方を検討するため、標記検討会が設置された。

●厚生労働省

【2011/11/29】

- ・平成22年度石綿ばく露作業による労災認定等事業場の公表
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001vmkg.html>

平成22年度に石綿ばく露作業による労災認定等を受けた労働者が所属していた事業場(886件、うち新規は690件)の名称、所在地、作業状況等の情報が取りまとめられ、公表された。

【2011/11/29】

- ・がん原性に係る指針対象物質を追加
- <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc05.htm>

新たに物質が追加された。

【2011/12/02】

- ・平成23年(2011年)食中毒発生事例(速報)
- <http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/04.html>

標記資料が掲載された。

●環境省

【2011/11/29】

- ・オゾン層保護に関するウィーン条約第9回締約国会議(COP9)及びオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第23回締約国会合(MOP23)
- http://www.env.go.jp/earth/ozone/montreal/cop23_result.html

11月21日から11月25日までの間、標記会合がバリで開催された。議題は、
(1)臭化メチルに関する不可欠用途申請について
(2)臭化メチルの検疫及び出荷前の使用に関する情報収集について
など。

【2011/11/29】

・第13回化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英共同研究ワークショップの開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14508>

12月6日から7日までの間、標記会合が長崎で開催される。内容は、
(1)各コアプロジェクトを担当する研究者による研究成果の報告及び意見交換、今後の研究計画の検討

- ・処理排水中及び環境中の主要な内分泌かく乱作用を有すると疑われる化学物質及び新たな化学物質の挙動を推定するための研究、並びにそれら化学物質の環境中への排出を低減するための研究
- ・内分泌かく乱化学物質が起こしうる環境リスクを評価するための野生生物への悪影響を推定する方法(試験法)の開発
- ・水生生物及びその他の生物の生殖及び成長への影響を把握するための化学物質試験法における様々なエンドポイントの評価(遺伝子レベルや分子生物学的なアプローチ)に関する研究
- ・英国及び日本における野生生物への環境リスク(個体群レベルでの影響等)の解析

(2)行政担当者による各国の取組状況等についての講演及び情報交換など。

【2011/12/02】

・茨城県神栖市における地下水汚染対策に関する住民説明会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14515>

12月10日に標記会合が開催される。議題は、高濃度汚染対策の現状及び今後の予定について、など。

【2011/12/05】

・地下水汚染未然防止のための構造と点検・管理に関する検討会(第8回)の開催について

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14522>

12月19日に標記会合が開催される。議題は、指針及びマニュアル(素案)について、など。

【2011/12/06】

・平成23年度第2回EXTEND2010作用・影響評価検討部会 配布資料

→ http://www.env.go.jp/chemi/end/commi_2010/com02-03.html

11月24日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1) 文献情報に基づく影響評価(信頼性評価)について

(2) 試験の実施について

など。

【2011/12/06】

・平成23年度第1回疫学研究に関する審査検討会 議事要旨

→ <http://www.env.go.jp/chemi/immune/h2301.pdf>

9月27日に開催された標記会合の議事要旨が掲載された。議題は、

(1) 尿中ベータツーミクログロブリン高値持続者に対する個別健康調査

(2) ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究事業にかかる診療記録写等データベースの作成業務

(3) ダイオキシン類をはじめとする化学物質の人への曝露量モニタリング調査

(4) その他(子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)(報告))

など。

●内閣府食品安全委員会

【2011/11/29】

・「器具・容器包装専門調査会(第15回)の開催について」を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/kigu_youki_annai15.html

12月8日に標記会合が開催される。議題は、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(DEHP)の食品健康影響評価について、など。

【2011/11/29】

・「食品安全関係情報」を更新しました

→

http://www.fsc.go.jp/fsciis/foodSafetyMaterial/search?keyword=%EF%BC%AC%EF%BC%A4%EF%BC%95%EF%BC%90&query=&logic=and&calendar=japanese&year=&from=struct&from_year=2011&from_month=11&from_day=5&to=struct&to_year=2011&to_month=11&to_day=17&areaId=00&countryId=000&informationSourceId=0000&max=100&sort_order=date.desc

最新2週間(11月5日～11月17日)の海外情報が更新された。

【2011/12/01】

- ・「食品安全委員会(第409回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20111201sfc>

12月1日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、
(1) 食品安全基本法第24条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について(添加物 サッカリンナトリウム)
(2) 食品安全基本法第24条の規定に基づく委員会の意見について(添加物「trans-2-ペンテナール」に係る食品健康影響評価について)
など。

【2011/12/01】

- ・「食品安全委員会(第393回)の議事録」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/attachedFile/download?retrievalId=kai20110728sfc&fileId=310>

10月13日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、
○ 食品安全基本法第24条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

- ・ 添加物及び農薬(アゾキシストロビン)
- ・ 農薬 23品目([1]アセキノシル、[2]アミスルブロム、[3]アメトクトラジン、[4]イソキサベン、[5]イソピラザム、[6]イプフェンカルバゾン、[7]シフルメトフェン、[8]チアクロプリド、[9]フェンブコナゾール、[10]ミルベメクチン、[11]アクリナトリン、[12]エポキシコナゾール、[13]セトキシジム、[14]アシベンゾラル-S-メチル、[15]ジクロホップメチル、[16]トリフロキシスルフロン、[17]トリベヌロンメチル、[18]ピクロラム、[19]フェノキサプロップエチル、[20]ブタフェナシル、[21]フルオメツロン、[22]アトラジン、[23]アルジカルブ)([11]～[23]はポジティブリスト制度関連)([22]及び[23]は飼料中の残留農薬基準関連)
など。

● 国立医薬品食品衛生研究所

【2011/11/30】

- ・ 食品安全情報(化学物質) No. 24 (2011. 11. 30)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2011/foodinfo201124c.pdf>

標記資料が掲載された。食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

●農業環境技術研究所

【2011/12/01】

- ・農業と環境 No. 140を掲載しました。
- <http://www.niaes.affrc.go.jp/magazine/mgznl40.html>

標記資料が掲載された。内容は、「農業環境技術研究所リサーチプロジェクト(RP)の紹介(8): 有害化学物質リスク管理RP」、「研究成果発表会「農作物のリスク低減に向けて-重金属・POPs と農耕地管理-」が開催された」、など。

●東京都環境局

【2011/11/29】

- ・今夏における光化学スモッグの発生状況
- <http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2011/11/601bt500.htm>

標記結果が公表された。注意報の発令日数は昨年比べて減少した。

【2011/11/30】

- ・要措置区域等の情報を更新しました。
- http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/law/designated_areas.html

標記情報が更新された。

●経済協力開発機構(OECD)

【2011/12/05】

- ・The 27th issue of the Environment, Health and Safety News has been released
- <http://www.oecd.org/dataoecd/59/37/49171557.pdf>

OECDは、環境・健康・安全に関するニュースレター第27号を発行した。

●日本化学工業協会

【2011/12/01】

- ・ECETOCが日本語を含む6言語のホームページを公開

→ <http://www.nikkakyo.org/reach/COLUMN/ECETOC.html#20111201>

・ ECETOC(日本語ページ)

→ <http://www.ecetoc.org/lang/introducing-ecetoc-4>

ECETOCが標記ホームページを公開したので、参考にされたい。

●科学技術振興機構 (JST)

【2011/12/07】

・ デイリーウォッチャーを更新しました。

→ <http://crds.jst.go.jp/watcher/>

次の記事が掲載された。

・ [フランス] 責任あるナノ技術開発に向けて

・ [中国] 環境部副部長、中国現在の大気の質の基準値はやや低い

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2011/11/30】

・ ECHA publishes a Guidance in a Nutshell on identification and naming of substances under REACH and CLP

→ http://echa.europa.eu/news/na/201111/na_11_51_corap_guidance_nutshell_en.asp

ECHAは、REACH規則及びCLP規則に基づく物質の特定及び命名に関するガイダンス (Ver. 1.1) を公開した。

【2011/12/05】

・ ECHA publishes report on the experiences of successful REACH registrants

→ http://echa.europa.eu/news/na/201112/na_11_52_report_survey_successful_registrants_en.asp

ECHAは、REACH規則への登録が完了した企業に対して調査を実施し、その結果を公開した。

●US EPA

【2011/11/29】

・ US EPA publishes IRIS summary and review of dichloromethane

→ <http://www.epa.gov/iris/subst/0070.htm>

・ Interagency Science Consultation Draft (ISDD)

→ http://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=238086

米国EPAは、ジクロロメタンについて、IRISのサマリー及び毒性評価を公表した。

【2011/12/05】

・ Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances; Withdrawal of Two Chemical Substances

→

<http://www.federalregister.gov/articles/2011/12/05/2011-31137/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances-withdrawal-of-two-chemical-substances>

米国EPAは、2物質(rutile, tin zinc, calciumdoped及びrutile, tin zinc, sodium-doped)について、重要新規利用規則(SNUR)を撤回する最終規則を告示した。

●アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

【2011/12/02】

・ JAMP管理対象物質検索リストの臨時改訂予告のお知らせ

→ http://www.jamp-info.com/kanri_information/info_111202

今後、第6次SVHCが公表され次第、JAMP管理対象物質リストが臨時改訂される。

●EICネット

【2011/11/29】

・ ドイツ、2012年、粒子状物質除去フィルターの追加装備への助成金を再開

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=26167&oversea=1>

ドイツ連邦議会予算委員会は、2012年予算において、粒子状物質除去フィルターの追加装備に対する助成プログラムの再開を認めることを決定した。助成対象は、ディーゼル車と認可車両重量が3.5トン以下の貨物ディーゼル車(軽商用車)。

【2011/12/02】

・欧州環境庁、二酸化炭素回収貯留が大気汚染に影響するとの報告書を公表

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=26204&oversea=1>

欧州環境庁は、CCS(二酸化炭素回収貯留)技術について、二酸化炭素排出削減と大気汚染(アンモニア、窒素酸化物、粒子状物質など)との間にトレードオフの関係があるとする報告書を公表した。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム